



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL http://www.valuecommerce.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,179	7.7	689	△39.8	753	△40.7	245	△68.9
27年12月期第3四半期	12,233	26.3	1,145	0.4	1,271	2.4	788	10.6

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 321百万円 (△59.1%) 27年12月期第3四半期 784百万円 (2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	7.38	7.38
27年12月期第3四半期	23.75	23.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	9,974	6,298	62.7	188.14
27年12月期	10,125	6,244	61.2	186.47

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,251百万円 27年12月期 6,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年12月期	—	2.00	—		
28年12月期（予想）				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	3.9	850	△44.0	910	△45.1	350	△66.1	10.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	34,471,000株	27年12月期	34,471,000株
28年12月期3Q	1,242,200株	27年12月期	1,242,400株
28年12月期3Q	33,228,780株	27年12月期3Q	33,218,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年10月27日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の底堅さと雇用情勢が改善される中、企業収益は高水準であるものの足踏みが見られ、業況判断の姿勢は慎重となりつつあります。景気の先行きにつきましては、世界経済の先行き不安後退が景況感を下支えする一方、円高の進行や日銀のマイナス金利政策による金融業界への影響等が懸念されています。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンを利用したアプリやソーシャルメディアなどのビジネスが拡大傾向にある中、インターネットにおける膨大な情報を活用する広告関連技術（アドテクノロジー）、インターネットと実店舗を繋ぎ集客するO2O（オン・ライン・ツー・オフライン）サービス、さらには、顧客との関係構築・維持のためのマーケティングオートメーションサービスなどが関心を集めております。

このような環境の下、当社グループは、培ってきた広告配信技術に、CRM（顧客情報管理、顧客関係構築・維持）機能を加え、これまでの「集客」のみから「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」までを総合的にサービス提供する新たな事業領域の開拓に注力いたしました。

売上高については、主力のアフィリエイトマーケティングサービスが堅調に推移した他、新たなアドネットワークサービス並びにマーケティングオートメーションサービスが成長しました結果、13,179,479千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

営業利益は、既存事業が堅調であった一方、アドネットワークサービス事業においてメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組んだ他、前期に行われた事業譲受に係るのれん償却額を計上したこと、並びに、デジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、689,358千円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益46,030千円及び受取保険金45,705千円、営業外費用に投資事業組合運用損28,669千円を計上したことにより、753,789千円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損159,396千円、本社移転費用74,844千円その他、法人税等236,017千円を計上したことにより、245,131千円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度より「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」を新たな報告セグメントとして新設し、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」「ストアマッチサービス事業」「アドネットワークサービス事業」「その他の事業」の4セグメントを報告してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、今後当社グループが注力する事業領域に合わせるべく、「広告事業」と「CRM事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

①広告事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、アフィリエイトマーケティングサービス、ストアマッチサービス、アドネットワークサービスの売上高は、それぞれ前四半期連結累計期間を上回りました。

主力であるアフィリエイトマーケティングサービスは、人材分野及び美容分野向けのサービスが好調でしたが、一方で、金融分野においては日銀のマイナス金利の影響や一部広告主の運用方針変更の影響などを受けてまいりました。ストアマッチサービスは、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移いたしました。アドネットワークサービスは、前期に事業譲受いたしました「AdLantis（アドランティス）」と自社開発の「ADPRESSO（アドプレッソ）」の両プラットフォームを平成28年2月に統合し配信機能の強化に努め、広告配信先であるメディアネットワーク拡大施策を積極的に進めてまいりました。この結果、セグメント売上高は12,792,302千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は1,263,472千円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

②CRM事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に、マーケティングオートメーションサービス「R∞（アールエイト）」を展開する株式会社デジミホを連結子会社化したこと及び当該子会社株式に係るのれん償却額を計上したことにより、セグメント売上高は387,176千円（前年同四半期は無し）、セグメント損失は347,971千円（前年同四半期は無し）となりました。

また、平成28年9月、Yahoo!ショッピング向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズアールエイト）」の提供を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,974,374千円となり、前連結会計年度末と比べて151,051千円減少いたしました。

流動資産は6,627,184千円となり、前連結会計年度末と比べて816,154千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が677,505千円、受取手形及び売掛金が203,880千円減少したことによるものです。

固定資産は3,347,190千円となり、前連結会計年度末と比べて665,103千円増加いたしました。これは、のれんが292,357千円減少したものの、建物附属設備が222,050千円、ソフトウェアが356,028千円、差入保証金が242,566千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,675,918千円となり、前連結会計年度末と比べて204,752千円減少いたしました。

流動負債は3,441,219千円となり、前連結会計年度末と比べて354,627千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が373,461千円減少したことによるものです。

固定負債は234,698千円となり、前連結会計年度末と比べて149,875千円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債が78,322千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,298,456千円となり、前連結会計年度末と比べて53,700千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により265,829千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により245,131千円増加し、その他有価証券評価差額金が77,124千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,521,296千円となり、前連結会計年度末と比べて677,505千円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は549,874千円（前年同四半期は673,596千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が481,148千円であり、プラス要因として、売上債権の減少額が203,893千円、減価償却費が198,252千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が653,047千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は943,067千円（前年同四半期は383,564千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が242,704千円、無形固定資産の取得による支出が385,327千円、差入保証金の差入による支出が242,686千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280,095千円（前年同四半期は323,986千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が264,201千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月26日において、平成28年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,801	3,521,296
受取手形及び売掛金	2,452,495	2,248,615
繰延税金資産	29,510	41,985
未収入金	706,639	717,159
その他	57,284	99,010
貸倒引当金	△1,392	△883
流動資産合計	7,443,338	6,627,184
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	581	222,631
工具、器具及び備品（純額）	49,881	115,612
リース資産（純額）	1,866	723
その他	804	—
有形固定資産合計	53,132	338,967
無形固定資産		
ソフトウェア	464,417	820,445
ソフトウェア仮勘定	1,112	27,923
のれん	983,282	690,924
その他	44,400	93,470
無形固定資産合計	1,493,212	1,632,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,208	1,120,550
差入保証金	1,511	244,078
繰延税金資産	34,561	—
その他	6,690	11,046
貸倒引当金	△230	△217
投資その他の資産合計	1,135,741	1,375,457
固定資産合計	2,682,087	3,347,190
資産合計	10,125,425	9,974,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,075,456	1,927,224
未払金	1,159,636	1,326,704
未払法人税等	373,758	297
賞与引当金	—	61,153
その他	186,995	125,839
流動負債合計	3,795,847	3,441,219
固定負債		
長期預り保証金	82,713	80,327
繰延税金負債	—	78,322
その他	2,109	76,049
固定負債合計	84,823	234,698
負債合計	3,880,670	3,675,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,466	1,088,558
利益剰余金	3,583,308	3,562,610
自己株式	△199,691	△199,659
株主資本合計	6,200,350	6,179,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,740	73,383
為替換算調整勘定	△447	△1,443
その他の包括利益累計額合計	△4,188	71,939
新株予約権	48,593	46,739
純資産合計	6,244,755	6,298,456
負債純資産合計	10,125,425	9,974,374

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,233,278	13,179,479
売上原価	9,214,519	10,299,298
売上総利益	3,018,758	2,880,180
販売費及び一般管理費	1,873,600	2,190,822
営業利益	1,145,158	689,358
営業外収益		
持分法による投資利益	80,132	46,030
受取保険金	6,329	45,705
投資事業組合運用益	33,960	—
その他	6,495	10,245
営業外収益合計	126,917	101,981
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	28,669
為替差損	206	7,424
その他	571	1,455
営業外費用合計	778	37,549
経常利益	1,271,297	753,789
特別損失		
システム障害対応費用	51,133	—
本社移転費用	—	74,844
減損損失	9,119	18,894
投資有価証券評価損	—	159,396
その他	—	19,505
特別損失合計	60,253	272,640
税金等調整前四半期純利益	1,211,044	481,148
法人税、住民税及び事業税	434,231	243,418
法人税等調整額	△12,123	△7,401
法人税等合計	422,108	236,017
四半期純利益	788,935	245,131
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,935	245,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,838	77,124
為替換算調整勘定	△417	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△479
その他の包括利益合計	△4,255	76,128
四半期包括利益	784,679	321,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,679	321,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,211,044	481,148
減価償却費	114,639	198,252
のれん償却額	30,492	129,999
株式報酬費用	7,589	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	△522
受取利息	△809	△445
支払利息	98	67
為替差損益(△は益)	150	6,543
持分法による投資損益(△は益)	△80,132	△46,030
投資事業組合運用損益(△は益)	△33,960	28,669
投資有価証券評価損益(△は益)	—	159,396
減損損失	9,119	18,894
本社移転費用	—	74,844
システム障害対応費用	51,133	—
売上債権の増減額(△は増加)	△461,146	203,893
仕入債務の増減額(△は減少)	308,356	△148,231
未収入金の増減額(△は増加)	100,763	33,444
未払金の増減額(△は減少)	△74,924	150,031
預り金の増減額(△は減少)	△12,048	△5,781
預り保証金の増減額(△は減少)	△18,850	△2,386
その他	△47,224	△35,215
小計	1,103,972	1,246,572
利息及び配当金の受取額	28,861	11,027
利息の支払額	△98	△67
本社移転費用の支払額	△29,808	△54,610
法人税等の支払額	△429,331	△653,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,596	549,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,074	△242,704
無形固定資産の取得による支出	△93,350	△385,327
投資有価証券の取得による支出	△91,648	△88,292
投資有価証券の償還による収入	—	15,824
投資事業組合からの分配による収入	76,853	—
差入保証金の回収による収入	93,774	119
差入保証金の差入による支出	△119	△242,686
事業譲受による支出	△350,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,564	△943,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	5,741	92
長期借入金の返済による支出	—	△14,700
配当金の支払額	△328,494	△264,201
その他	△1,233	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,986	△280,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	△4,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,522	△677,505
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,365	4,198,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,707,842	3,521,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,233,278	—	12,233,278	—	12,233,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,233,278	—	12,233,278	—	12,233,278
セグメント利益又は損失(△)	1,375,898	—	1,375,898	△230,739	1,145,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,739千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告事業」セグメントにおいて、平成27年3月31日付でGlossom株式会社よりアドネットワーク事業を譲り受け、スマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis(アドランティス)」に係るのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第3四半期連結累計期間において274,431千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,792,302	387,176	13,179,479	—	13,179,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,792,302	387,176	13,179,479	—	13,179,479
セグメント利益又は損失(△)	1,263,472	△347,971	915,501	△226,143	689,358

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,143千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

また、当社は、将来の新たな収益の柱となる事業としてマーケティングオートメーションサービス「R∞（アールエイト）」を始めとする「CRM事業」の育成に取り組み、9月より本格的に事業展開を進めると同時に、既存のサービスの見直しおよび集約を伴う事業の再選定を行い、注力すべき事業領域を、既存のアフィリエイトマーケティングサービスやストアマッチサービス等を含む「広告事業」とマーケティングオートメーションサービスを中心とした「CRM事業」としております。

今後、当社はWebマーケティングにおける集客を目的とした「広告事業」と、その後の消費者行動の分析により最適なマーケティングソリューションを提供する「CRM事業」によりお客様（広告主）のマーケティング最適化を図るサービスを提供してまいります。

以上により、従来、提供するサービスの単位ごとに、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」、「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。